

NEVER SAY NEVER

ロート製薬

第80回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成28年6月21日(火曜日) 午前10時
(受付開始:午前9時)

開催場所 大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪ナレッジキャピタル
コングレコンベンションセンター(北館 地下2階)

目 次

■ 新コーポレートアイデンティティ制定	1
■ 第80回定時株主総会招集ご通知	3
■ 株主総会参考書類	7
第1号議案 取締役11名選任の件	
第2号議案 監査役4名選任の件	

[添付書類]

■ 事業報告	17
■ 連結計算書類	40
■ 計算書類	42
■ 監査報告書	44

[ご参考]

■ 話題の新製品	48
■ お知らせ・株主メモ	54

新コーポレートアイデンティティ(CI) 制定

ロート製薬は平成28年2月22日、117周年の創業記念日を迎え、新しいCI「NEVER SAY NEVER」とともに新しいスタートを切りました。

「NEVER SAY NEVER」。直訳すると、「不可能は絶対はない」という意味ですが、これは決して“ど根性”で仕事に励む、という意味ではなく、その先の幸せ、誰かのために困難にも当たる覚悟を持つという宣言です。

私たちが目指すこと、それは「健康寿命」への挑戦です。「健康」は、誰もが願うことであり、幸せの源です。ロート製薬が考える「健康」とは、病気にならないというだけではありません。自分が健康であることで、家族が健康になり、社会へと健康が広がっていく。そして、心身ともに健康であるだけでなく、社会に貢献できること、それこそが真の「健康」であると考えています。

ロート製薬の経営理念である「7つの宣誓」には「まず人がいて、輝いてこそ企業が生きる。主役は人、一人ひとりが自らの意志と力で自立し、組織を動かしていきます。」という宣言があります。人の力を信じるからこそ、人々が健全に、社会に貢献する達成感を感じながら、活き活きと生活を送れるような世の中をめざし、挑戦を続けていきたいと考えています。

「NEVER SAY NEVER」はロートに流れるDNAを表す言葉であり、これから私たちが挑む未来に向かう宣言であり、ロート製薬の「7つの宣誓」を表現した言葉でもあります。

そしていま、わたしたちは、一人ひとりを、社会を、もっともって健康にしていくために、社員一同決してあきらめない決意で常識を超えるようなユニークで新しい商品やサービスを生み出し、世界中に美と健康を届ける努力を続けてまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続きのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※新CIに込めた想いを紹介したコンセプトブックを6月下旬頃お送りします。ぜひご一読ください。



NEVER SAY NEVER

ロート製薬

〔吹き出しデザイン〕

ロート製薬の宣言であることを表すとともに、
ロート製薬に流れる血、鼓動を表しています。

「NEVER SAY NEVER」とは

世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え
どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること。

〔色〕

青色＝知性

赤色＝情熱

7つの宣誓

- 私たちは、社会を支え、明日の世界を創るために仕事をしています。
- その為に、いつも謙虚に学び、自らを磨く努力をし続ける決意を持っています。
- 励ましあい、協力し合える、社内外の仲間との信頼の絆をなにより大切にしています。
- 高い理想を掲げ、熱く語り、エネルギーに行動する文化を私たちは誇りに思います。
- 明るく、楽しく、和協努力。驚喜(オドロキ)の輪を世界中に拡げていきます。
- まず人がいて、輝いてこそ企業が生きる。主役は人、一人ひとりが自らの意志と力で自立し、
組織を動かして行きます。
- 私たちの存在を支えてくれる、すべてのもの(自然、社会、人々)への感謝と奉仕を固く誓います。

(証券コード 4527)

平成28年6月6日

大阪市生野区巽西一丁目8番1号

ロート製薬株式会社

代表取締役社長 吉野 俊昭

第80回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被害を受けられた皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第80回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、4頁から6頁のご案内のとおり書面または電磁的方法(インターネットなど)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成28年6月21日(火曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

2 場 所 大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪ナレッジキャピタル
コングレコンベンションセンター(北館 地下2階)

3 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項**
- 第80期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 - 会計監査人および監査役会の第80期連結計算書類監査結果
報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案** 取締役11名選任の件
第2号議案 監査役4名選任の件

株主総会に関する注意事項

- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(<http://www.rohto.co.jp/>)に掲載いたしますので、ご了承ください。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.rohto.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎株主総会でのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下3つの方法がございます。

当日ご出席の株主様

株主総会への出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
※資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

平成28年6月21日(火)
午前10時

当日ご出席いただけない株主様

郵送



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

平成28年6月20日(月)
午後5時到着分まで

インターネット



当社指定の議決権行使サイト
<http://www.evotep.jp/>
にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

平成28年6月20日(月)
午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。

議決権行使のお取り扱い

書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、平成28年6月20日(月曜日)午後5時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点などございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

投資家の皆様へ

管理信託銀行などの名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所などにより設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、下記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネット等による議決権行使の場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotc.jp/>)にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)



※パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(1) パソコン、スマートフォンをご使用する場合

議決権行使サイトへアクセス



議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

① 「次の画面へ」をクリック

ログインする



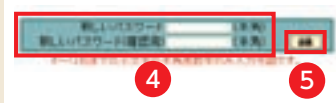
② お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。

③ 「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択

④ ご自身で設定する新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード(確認)入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

⑤ 「送信」をクリック



以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

(2) 携帯電話をご使用する場合



議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしてください。セキュリティ確保のため、暗号化通信(TLS通信)および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。



【携帯電話用
二次元コード】

【ご注意事項】

- 株主様以外の第三者による不正アクセス("なりすまし")や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話 **0120-173-027** (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役11名選任の件

現任取締役全員12名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号		氏 名	当社における地位
1	再 任	や ま だ く に お 山 田 邦 雄	取締役会長兼CEO
2	再 任	よ し の と し あ き 吉 野 俊 昭	取締役社長兼COO
3	再 任	よ し だ あ き よ し 吉 田 昭 義	取締役副社長
4	再 任	ジュネジャ レカ ラジュ	取締役副社長
5	再 任	か ん ば ら よ う い ち 神 原 洋 一	常務取締役
6	再 任	く に さ き し ん い ち 國 崎 伸 一	取締役
7	再 任	ま す も と た け し 榭 本 健	取締役
8	再 任	さ い と う ま さ や 斉 藤 雅 也	取締役
9	再 任	や ま だ や す ひ ろ 山 田 安 廣	取締役
10	再 任	社 外 ま つ な が ま り 松 永 真 理	社外取締役
11	再 任	社 外 と り い し ん ご 鳥 井 信 吾	社外取締役

候補者 番 号	氏 生 年 月 名 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
1	やま だ くに お 山 田 邦 雄 昭和31年1月23日生	昭和55年4月 当社 入社 平成3年6月 同 取締役 社長付 平成4年6月 同 専務取締役 営業本部長 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年7月 同 取締役副社長 メンソレータム社 取締役会長 平成11年6月 当社 代表取締役社長 メンソレータム社 取締役会長 平成21年6月 当社 代表取締役会長 最高経営責任者（CEO） メンソレータム社 取締役会長 現在に至る （重要な兼職の状況） メンソレータム社 取締役会長	1,966,928株
2	よし の とし あき 吉 野 俊 昭 昭和25年10月10日生	昭和49年3月 当社 入社 平成15年5月 同 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 平成16年6月 同 取締役 ヘルスケア第一営業部長 平成20年6月 同 常務取締役 マーケティング本部長 平成21年6月 同 代表取締役社長 最高執行責任者（COO） マーケティング本部長 平成27年5月 同 代表取締役社長 最高執行責任者（COO） 現在に至る	16,893株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
3	よし だ あき よし 吉 田 昭 義 昭和17年2月19日生	昭和41年3月 当社 入社 平成4年6月 同 取締役 社長付 平成10年6月 同 常務取締役 国際事業部長 平成11年11月 同 常務取締役 国際事業部長 平成26年6月 当社 取締役副社長 メンソレータム社 取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) メンソレータム社 取締役社長	28,000株
4	ジュネジャ レカ ラジュ 昭和27年3月3日生	平成元年9月 太陽化学(株) 入社 平成8年6月 同 取締役 研究部長 平成12年6月 同 常務取締役 平成15年6月 同 代表取締役副社長 平成26年4月 当社 入社 平成26年6月 同 取締役副社長 海外事業・技術担当 チーフヘルスオフィサー (最高健康責任者) 現在に至る	8,952株
5	かん ばら よう いち 神 原 洋 一 昭和23年8月20日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入社 平成13年6月 東京三菱投信投資顧問(株) (現 三菱UFJ国際投信(株)) 入社 同 常務取締役 平成14年3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株) 入社 同 代表取締役社長 平成16年10月 当社 入社 同 執行役員 平成20年6月 同 取締役 海外事業開発担当 平成27年6月 同 常務取締役 経営企画担当 現在に至る	14,000株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
6	くに さき しん いち 國 崎 伸 一 昭和30年10月27日生	昭和56年 4 月 サントリー(株) (現 サントリーホールディングス(株)) 入社 平成19年 1 月 当社入社 同 執行役員 平成19年 2 月 同 執行役員 研究開発本部長 平成22年 6 月 同 取締役 研究開発本部長 現在に至る	6,705株
7	ます もと たけし 枘 本 健 昭和29年6月23日生	昭和54年 4 月 当社 入社 平成20年 7 月 同 執行役員 生産事業本部長 平成23年 6 月 同 取締役 生産事業本部長 平成25年 1 月 同 取締役 生産事業本部長 天津ロート社 董事長 平成25年 5 月 当社 取締役 生産事業本部長 天津ロート社 董事長 目黒化工(株) (現 クオリテックファーマ(株)) 取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) クオリテックファーマ(株) 取締役社長 天津ロート社 董事長	30,136株
8	さい とう まさ や 斉 藤 雅 也 昭和38年11月1日生	昭和61年 4 月 当社 入社 平成10年 5 月 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長 平成23年 6 月 当社 取締役 経営企画本部長 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長	16,136株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
9	やま だ やす ひろ 山 田 安 廣 昭和13年8月27日生	昭和37年 3 月 当社 入社 昭和48年11月 同 取締役 昭和53年 6 月 同 常務取締役 昭和55年 6 月 同 専務取締役 昭和56年 6 月 同 専務取締役 (株)日本ジョセフィン社 (現 (株)アンズコーポレーション) 代表取締役社長 昭和63年 7 月 当社 専務取締役 メンソレータム社 取締役会長 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役 平成元年 6 月 当社 取締役 メンソレータム社 取締役会長 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役 平成 4 年 3 月 当社 取締役 メンソレータム社 取締役会長 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役社長 平成26年 5 月 当社 取締役 (株)アンズコーポレーション 代表取締役会長 現在に至る (重要な兼職の状況) (株)アンズコーポレーション 代表取締役会長	145,000株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
10	まつ なが ま り 松 永 真 理 昭和29年11月13日生 社外	昭和52年 4 月 (株)日本リクルートセンター (現 (株)リクルートホールディングス) 入社 平成 9 年 7 月 N T T 移動通信網(株) (現 (株) N T T ド コ モ) 入社 平成12年 4 月 松永真理事務所 代表 平成14年 6 月 (株)バンダイ 社外取締役 平成18年 6 月 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役 平成24年 6 月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役 平成24年 6 月 テルモ(株) 社外取締役 平成26年 6 月 当社 社外取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 松永真理事務所 代表 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役 MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) 社外取締役 テルモ(株) 社外取締役	777株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
11	とり い しん ご 鳥 井 信 吾 昭和28年1月18日生 社外	昭和55年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和58年6月 サントリー(株) 入社 (現 サントリーホールディングス(株)) 入社 平成4年3月 同 取締役 平成11年3月 同 常務取締役 平成13年3月 同 代表取締役専務 平成15年3月 同 代表取締役副社長 平成21年2月 サントリーホールディングス(株) 代表取締役副社長 平成26年5月 ビームサントリー社 取締役 平成26年10月 サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長 平成27年6月 当社 社外取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長 ビームサントリー社 取締役 大阪商工会議所 副会頭 公益財団法人サントリー芸術財団 代表理事 公益財団法人サントリー文化財団 理事長 在大阪デンマーク王国名誉領事館 名誉領事	0株

- (注) 1. 各取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成28年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社の取締役会長 山田邦雄、取締役 山田安廣は、(株)アンズコーポレーションにおいて山田邦雄が取締役、山田安廣が取締役会長をそれぞれ兼任しており、当社は、同社との間で商品の仕入れおよび製品の委託加工などの取引を行っております。
3. 当社の取締役 榎本健は、天津ロート社の董事長を兼任しており、当社は、同社との間で原材料の仕入れなどの取引を行っております。
4. 取締役候補者のうち、松永真理氏、鳥井信吾氏は社外取締役候補者であります。
5. 松永真理氏を社外取締役候補者とした理由は、これまで、新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有されているためであり、その知識・見識をもとに取締役会においても積極的にご発言いただき、社外取締役として適切な役割を果たしていただいているため、引き続き選任をお願いするものであります。また、(株)ブレインズネットワーク、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)、テルモ(株)と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
6. 鳥井信吾氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有されているためであり、その経験・見識をもとに取締役会においても積極的にご発言いただき社外取締役として適切な役割を果たしていただいているため、引き続き選任をお願いするものであります。また、サントリーホールディングス(株)、ビームサントリー社、大阪商工会議所と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は松永真理氏および鳥井信吾氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
8. 当社は松永真理氏および鳥井信吾氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

第2号議案 監査役4名選任の件

現任監査役全員4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略 歴、地 位 およ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社の 株 式 数
1	うね め まさ あき 采 女 正 明 昭和21年10月17日生	昭和55年11月 当社 入社 平成12年 5 月 同 商品企画部長 平成13年 5 月 同 開発企画部長 平成14年 5 月 同 広報調査室長 平成19年 2 月 同 内部統制推進室長 平成19年12月 同 C S R 推進室長 平成21年 6 月 同 監査役 現在に至る	11,000株
2	き むら まさ のり 木 村 雅 則 昭和32年11月29日生 新任	昭和57年 4 月 当社 入社 平成15年 5 月 同 執行役員 人事総務部長 平成17年 6 月 同 取締役 生産事業本部長 平成20年 5 月 同 取締役 経営情報本部長 平成21年 4 月 同 取締役 ヘルスケア事業本部長 平成24年 5 月 同 取締役 事業連携・人材開発担当 平成25年 5 月 同 取締役 アグリ・ファーム事業部長 現在に至る	21,347株
3	ふじ まさ みつ お 藤 巻 光 雄 昭和22年 5 月 5 日生 社外	昭和49年 3 月 公認会計士登録 昭和50年 3 月 藤巻法律会計事務所開設 昭和53年10月 税理士登録 平成20年 6 月 当社 監査役 現在に至る	0株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略 歴、地 位 およ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社の 株 式 数
4	あま の かつ すけ 天 野 勝 介 昭和27年2月27日生 社外	昭和53年 4 月 弁護士登録、田村徳夫法律事務所 入所 昭和58年 4 月 北浜法律事務所(現 北浜法律事 務所・外国法共同事業)へ移籍 昭和60年 1 月 北浜法律事務所 (現同上) パートナー 平成15年 2 月 (株)青山キャピタル 社外監査役 平成22年 6 月 グンゼ(株) 社外取締役 平成24年 6 月 当社 監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) (株)青山キャピタル 社外監査役 グンゼ(株) 社外取締役	1,347株

- (注) 1. 各監査役候補者が所有する当社の株式数には、平成28年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 藤巻光雄氏および天野勝介氏は、社外監査役候補者であります。
3. 藤巻光雄氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士および税理士としての専門的知識・見地を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、財務・会計業務に関する高い見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 天野勝介氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士として長年に渡る経験を有されており、その専門的知識・見地を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、企業法務に関する高い見識を有しているところから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。また、(株)青山キャピタル、グンゼ(株)と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は藤巻光雄氏および天野勝介氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏が監査役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
6. 当社は藤巻光雄氏および天野勝介氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏が監査役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

以 上

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、為替や株価の大幅な変動に加え、中国や新興国をはじめとした海外経済の減速、原油価格下落による産油国等への影響が懸念されるなどリスクも顕在化しております。また、個人消費につきましても、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大など持ち直しが見られるものの、一部商品の値上がりや所得水準の伸び悩みなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,670億1千6百万円（前期比 10.0%増）と23期連続の増収となりました。日本において消費税増税の影響が一巡したことに加え、アジアを中心に海外において増収となったこと、さらに円安による為替換算の影響も寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの売上が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は156億8千3百万円（同 19.2%増）、経常利益は153億3千9百万円（同 8.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は90億9千8百万円（同 5.4%増）と過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

<日本>

外部顧客への売上高は、969億3千7百万円（前期比 7.3%増）となりました。

消費税増税の影響が一巡したことに加え、インバウンド需要も寄与し主力のアイケア関連品、スキンケア関連品及び内服・食品関連品などすべてのカテゴリーが好調でありました。アイケア関連品では「ロートジー」や「ロートリセ」などの若者用目薬が好調でありました。また、花粉飛散量が例年に比べ少なかったものの、有効成分を最大濃度配合した「ロートアルガード クリアブロックZ」など新商品が堅調に推移いたしました。スキンケア関連品におきましては、競争激化の日やけ止めが伸び悩みましたが、高付加価値の「極潤プレミアム」シリーズを新たにラインアップした「肌ラボ」や「ダーマパワーX」シリーズをリニューアルした機能性化粧品「オバジ」、「オイル in」シリーズを追加した「50の恵」、「スガオ スフレ感チーク&リップ」を追加した「SUGAO」などが好調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があるものの大幅な増収となったことにより、95億9千1百万円（同 32.4%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、83億7千8百万円（前期比 12.0%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復の兆しを見せてきているものの、暖冬の影響によりリップクリームなど冬物商材が伸び悩みました。一方、目薬については新製品が好調に推移しており、円安による為替換算の影響もあり増収を確保いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、競争激化への対応や新製品発売に伴う広告費及び販売促進費が増加したことにより、2億6千6百万円の損失（前期のセグメント損失は2億6千4百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、80億8百万円（前期比 26.7%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや前期に取得したダクス・コスメティクス社が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調であったものの、ダクス・コスメティクス社買収に伴い減価償却費が増加したこと等により3億3千1百万円（同 8.7%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、516億2千1百万円（前期比 13.2%増）となりました。

暖冬の影響があったものの中国において新製品のリップクリームが好調であったことに加え、日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連品が堅調でありました。また、目薬も好調に推移しており増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加がありましたが、増収が寄与し、56億2千万円（同 5.6%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億7千1百万円（前期比 3.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億7千2百万円（同 7.1%増）となりました。

(報告セグメント別売上高)

		売上高			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告セグメント	日本	90,350	96,937	6,587	7.3
	アメリカ	7,478	8,378	900	12.0
	ヨーロッパ	6,322	8,008	1,685	26.7
	アジア	45,616	51,621	6,005	13.2
	計	149,766	164,945	15,178	10.1
その他		2,008	2,071	63	3.2
合計		151,774	167,016	15,241	10.0

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主なものは、日本では当社および子会社クオリテックファーマ(株)における生産設備の増強、アジアでは子会社メンソレータム社・中国における生産設備の増強であり、その他を含めた設備投資総額は43億6千1百万円であります。

また、その資金調達に関しましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 77 期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	第 78 期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第 79 期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第 80 期 (当期) 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
① 企業集団の状況				
売 上 高 (百万円)	129,146	143,822	151,774	167,016
経 常 利 益 (百万円)	14,730	17,100	14,098	15,339
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	8,087	8,947	8,631	9,098
1株当たり当期純利益 (円)	68.78	77.15	76.05	80.04
総 資 産 (百万円)	150,643	162,249	177,509	179,573
純 資 産 (百万円)	93,771	98,627	110,516	111,271
1株当たり純資産 (円)	789.83	861.49	964.18	969.22
② 当社の状況				
売 上 高 (百万円)	82,754	84,434	82,218	89,264
経 常 利 益 (百万円)	12,132	12,277	9,132	12,705
当 期 純 利 益 (百万円)	5,983	4,232	5,007	7,118
1株当たり当期純利益 (円)	50.88	36.50	44.13	62.63
総 資 産 (百万円)	115,230	115,684	117,420	122,547
純 資 産 (百万円)	85,244	82,738	86,941	90,840
1株当たり純資産 (円)	720.05	724.70	760.39	793.66

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。

2. 第78期から第80期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、1株当たり純資産の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(4) 対処すべき課題

当社グループの主な事業領域はヘルス&ビューティー市場であります。当社グループはその枠にとどまることなく、こころとからだの健康を創出して「健康寿命」を延ばすことを目指し、広く皆さまの健康に貢献するために積極的に事業領域を拡大しつつあり、今後も新しい分野への挑戦を続けてまいります。

ヘルス&ビューティー市場は、人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきている一方で、人口の減少や高齢者社会の進行、個人消費の伸び悩みなどにより市場競争がますます熾烈になってきております。しかしながら、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成により、同市場において確固たる地位を築くべく努めてまいります。そのためには、開発と技術力の優位性こそがキーファクターと考えており、技術革新および基盤強化に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しております。

また、併せて事業のグローバル化を加速しており、中国やベトナムなどアジア地域での成長に続き、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的な展開を継続しております。

従来のヘルス&ビューティー分野の枠を広げた活動としては、健康の基本となる「食」の分野における事業展開や、再生医療など新たな医療事業への取り組みも積極的に行っており、将来の事業の柱とすべく歩を進めるとともに、これらの事業をつなぐことで新しいシナジーの創造にも努めてまいります。

当社は事業活動の発展だけでなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考えております。2011年から東日本大震災の復興支援として震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行っておりますが、それにとどまらず様々なCSV（Creating Shared Value）活動を実施し、社会や地域への貢献を通じて新たな企業価値の創造を目指しております。

(5) 主要な事業内容

当連結会計年度の末日における、当社グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

<日本>

当社を中心にアイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連およびその他の製品（サービス）を製造・販売しております。また、クオリテックファーマ(株)においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

<アメリカ>

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

<ヨーロッパ>

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

<アジア>

メンソレータム社・アジアパシフィックおよびメンソレータム社・中国ならびにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ロ ー ト U S A	114,100 ^{千米ドル}	100 [%]	投 資 管 理
メ ン ソ レ ー タ ム 社	82,000 ^{千米ドル}	100 [%] (100)	医 薬 品 な どの 製 造 ・ 販 売
メ ン ソ レ ー タ ム 社 ・ イ ギ リ ス	1,900 ^{千英ポンド}	100 [%] (100)	医 薬 品 な どの 製 造 ・ 販 売
メ ン ソ レ ー タ ム 社 ・ ア ジ ア パ シ フ ィ ッ ク	23,320 ^{千香港ドル}	100 [%] (100)	医 薬 品 な どの 販 売
メ ン ソ レ ー タ ム 社 ・ 中 国	153,800 ^{千人民元}	100 [%] (100)	医 薬 品 な どの 製 造 ・ 販 売
メ ン ソ レ ー タ ム 社 ・ 台 湾	12,000 ^{千台湾元}	100 [%] (100)	医 薬 品 な どの 販 売
ロ ー ト ・ イ ン ド ネ シ ア 社	300,471 ^{百万インドネシアルピア}	95 [%]	医 薬 品 な どの 製 造 ・ 販 売
ロ ー ト ・ メ ン ソ レ ー タ ム ・ ベ ト ナ ム 社	245,104 ^{百万ベトナムドン}	100 [%]	医 薬 品 な どの 製 造 ・ 販 売
ク オ リ テ ッ ク フ ァ ー マ (株)	290 ^{百万円}	100 [%]	医 薬 品 な どの 製 造 ・ 販 売
天 津 ロ ー ト 社	118,504 ^{千人民元}	83.4 [%]	医 薬 品 な どの 製 造 ・ 販 売
ロ ー ト ・ フ ァ ー マ ・ イ ン ド 社	616,240 ^{千インドルピー}	100 [%] (2)	化 粧 品 な どの 販 売
ロ ー ト ・ メ ン ソ レ ー タ ム ・ バ ン グ ラ デ シ ュ 社	615,156 ^{千バングラデシュタカ}	100 [%] (1)	化 粧 品 な どの 販 売

(注) 1. 在外子会社の会社名は日本語呼称にて記載しておりますが、英文名は次のとおりであります。

ロートU S A	ROHTO USA, INC.
メンソレータム社	THE MENTHOLATUM COMPANY, INC.
メンソレータム社・イギリス	The Mentholatum Company Limited
メンソレータム社・アジアパシフィック	MENTHOLATUM (Asia Pacific) LTD.
メンソレータム社・中国	MENTHOLATUM (China) Pharmaceuticals Co., LTD.
メンソレータム社・台湾	MENTHOLATUM TAIWAN LTD.
ロート・インドネシア社	PT Rohto Laboratories Indonesia
ロート・メンソレータム・ベトナム社	Rohto-Mentholatum (Vietnam) Co., Ltd.
天津ロート社	Tianjin ROHTO Herbal Medicine Co., LTD.
ロート・ファーマ・インド社	Rohto Pharma (India) Pvt. Ltd.
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	Rohto-Mentholatum (Bangladesh) Limited

2. 当社の出資比率欄の括弧内の数字は、間接出資比率を内数として表示しております。

③ その他

該当事項はありません。

(7) 企業集団の主要拠点等

ロート製薬(株)	当 社	本 社 ・ 工 場	大阪市生野区
		グランフロント大阪オフィス	大阪市北区
		研 究 所	京都府木津川市
		上野テクノセンター	三重県伊賀市
		東 京 支 社	東京都港区
		名 古 屋 支 店	名古屋市西区
		福 岡 支 店	福岡市博多区
メ ン ソ レ ー タ ム 社	子会社	本 社 ・ 工 場	米国 ニューヨーク州
メンソレータム社・イギリス	子会社	本 社 ・ 工 場	英国 スコットランド
メンソレータム社・アジアパシフィック	子会社	本 社	中国 香港
メ ン ソ レ ー タ ム 社 ・ 中 国	子会社	本 社 ・ 工 場	中国 広東省
メ ン ソ レ ー タ ム 社 ・ 台 湾	子会社	本 社	台湾 台北市
ロ ー ト ・ イ ン ド ネ シ ア 社	子会社	本 社 ・ 工 場	インドネシア ジャカルタ
ロート・メンソレータム・ベトナム社	子会社	本 社 ・ 工 場	ベトナム ビンズオン省
クオリテックファーマ(株)	子会社	本 社	東京都港区
		工 場	静岡県掛川市
		工 場	滋賀県野洲市
天 津 ロ ー ト 社	子会社	本 社 ・ 工 場	中国 天津市
ロ ー ト ・ フ ァ ー マ ・ イ ン ド 社	子会社	本 社	インド ハリヤナ州
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	子会社	本 社	バングラデシュ ダッカ

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
6,642 名	+216 名

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
1,524 名	+8 名	39.5 才	11.4 年

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員（計514名）を含めて表示しております。

(9) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 金 残 高
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,524 百万円
(株) 三 井 住 友 銀 行	1,049 百万円

(10) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 399,396,000株
- (2) 発行済株式の総数 113,910,584株（自己株式4,018,666株を除く）
- (3) 株 主 数 12,764名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	8,469	7.43
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	7,603	6.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,119	3.61
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,800	3.33
山 田 清 子	2,968	2.60
山 昌 興 産 (株)	2,608	2.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,445	2.14
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,119	1.86
(有) 山 田 興 産	2,074	1.82
山 田 邦 雄	1,954	1.71

(注) 持株比率は、自己株式数（4,018,666株）を控除して算出しております。
 なお、当該自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式168,600株が含まれておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

従業員持株 E S O P 信託

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」といいます。）制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする E S O P 信託を設定し、E S O P 信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、E S O P 信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

なお、当事業年度末日（平成28年3月31日）に E S O P 信託が所有する当社株式数は168,600株であります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が有するストックオプションとしての新株予約権の状況

取締役会決議日（平成20年8月25日および同年9月12日）	
保有者数	取締役5名
新株予約権の数	490,030個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式490,030株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	新株予約権の割当日である平成20年9月13日現在の公正価額とする。 割当を受けた対象役員は、当該払込金額の払込債務と当社に対する退職慰労金相当額打ち切り支給請求権をもって相殺する。
新株予約権の行使価額	1個につき1円
新株予約権の行使条件	①退任した日の翌日から10日を経過するまでの間 ②死亡により退任した場合は、配偶者、子、一親等の直系尊属のみ権利行使が可能 但し、死亡により退任した日の翌日から4ヶ月を経過するまでの間
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日から平成60年9月13日

(注) 本新株予約権は、平成20年6月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもってなされた役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金相当額打ち切り支給の方法として発行されたものです。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付したストックオプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	山 田 邦 雄	最高経営責任者（ＣＥＯ） メンソレータム社 取締役会長
取 締 役 社 長	吉 野 俊 昭	最高執行責任者（ＣＯＯ）
取 締 役 副 社 長	吉 田 昭 義	メンソレータム社 取締役社長
取 締 役 副 社 長	ジュネジャ レカ ラジュ	海外事業・技術担当 チーフヘルスオフィサー（最高健康責任者）
常 務 取 締 役	神 原 洋 一	経営企画担当
取 締 役	木 村 雅 則	アグリ・ファーム事業部長
取 締 役	國 崎 伸 一	研究開発本部長
取 締 役	桒 本 健	生産事業本部長 クオリテックファーマ(株) 取締役社長 天津ロート社 董事長
取 締 役	斉 藤 雅 也	経営企画本部長 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
取 締 役	山 田 安 廣	(株)アンズコーポレーション 取締役会長
取 締 役	松 永 真 理	松永真理事務所 代表 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役 MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役
取 締 役	鳥 井 信 吾	テルモ(株) 社外取締役 サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長 ビームサントリー社 取締役 大阪商工会議所 副会頭 公益財団法人サントリー芸術財団 代表理事 公益財団法人サントリー文化財団 理事長 在大阪デンマーク王国名誉領事館 名誉領事
常 勤 監 査 役	藤 井 昇	
常 勤 監 査 役	采 女 正 明	
監 査 役	藤 巻 光 雄	公認会計士、税理士
監 査 役	天 野 勝 介	弁護士 (株)青山キャピタル 社外監査役 グンゼ(株) 社外取締役

- (注) 1. 当社の役員は平成28年3月31日現在、取締役12名、監査役4名の計16名であり、そのうち15名が男性、1名が女性で構成されております。
2. 取締役会長山田邦雄氏および取締役社長吉野俊昭氏は代表取締役であります。
3. 取締役のうち松永真理氏および鳥井信吾氏は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査役のうち藤巻光雄氏および天野勝介氏は、社外監査役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 取締役松永真理氏は、これまで新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有するものであります。
6. 取締役鳥井信吾氏は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。
7. 監査役藤巻光雄氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役天野勝介氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ① 平成27年6月23日開催の第79回定時株主総会において、鳥井信吾氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。
- ② 平成27年6月23日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって、西川満氏および金井壽宏氏が任期満了により取締役を退任いたしました。
10. 当事業年度中の取締役の地位および担当の異動は次のとおりであります。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 年 月 日
吉 野 俊 昭	最高執行責任者（COO）	最高執行責任者（COO） マーケティング本部長	平成27年5月22日
神 原 洋 一	常務取締役 経営企画担当	取締役 海外事業開発担当	平成27年6月23日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名および社外監査役2名は、会社法第427条第1項ならびに当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としています。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 額
取 締 役	14 名	483 百万円
監 査 役	4	34
合 計 (うち社外役員)	18 (5)	517 (26)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第59回定時株主総会決議において、年額45百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額30百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役松永真理氏は、松永真理事務所の代表であり、(株)ブレインズネットワーク、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)およびテルモ(株)の社外取締役であります。なお、当社と各社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役鳥井信吾氏は、サントリーホールディングス(株)代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役および大阪商工会議所副会頭であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役天野勝介氏は、(株)青山キャピタルの社外監査役およびグンゼ(株)の社外取締役であります。なお、当社と両社との間には、特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	松永真理	当期開催の取締役会7回のうち7回に出席し、主に現代社会の文化や生活に関する幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行うとともに、当社従業員のダイバーシティの意識向上に関しても、有益な助言を行っております。
	鳥井信吾	平成27年6月23日就任以来の取締役会6回のうち5回に出席し、主に企業経営者としての長年に渡る豊富な経験と幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行うとともに、当社の経営に企業経営者としての見地から有益な助言を行っております。
社外監査役	藤巻光雄	当期開催の取締役会7回のうち7回に出席し、また、当期開催の監査役会20回のうち20回に出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。
	天野勝介	当期開催の取締役会7回のうち7回に出席し、また、当期開催の監査役会20回のうち20回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	58百万円
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	58百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 「1.企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な親会社および子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社のうち、ロートUSA、メンソレータム社他、一部の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人 (KPMG等) の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断した場合には、監査役会が会社法第340条の規定により、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)に関する基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の社是、コーポレートアイデンティティ、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートC S R憲章およびロートC S R行動指針を制定するとともに、C S V推進担当部署を設置し、法令遵守を推進します。
- ② 取締役会は「取締役会規則」に基づき適切な運営を確保し、各取締役が業務執行状況を報告することで相互に業務執行状況を監督し、適法性の確保に努めます。また、取締役会においては、社外取締役より、適宜アドバイスまたは勧告を受け、取締役会の監督機能を高めるよう努めます。
- ③ 取締役の職務執行については、監査役会の定める監査方針および分担に従い、各監査役の監査対象とします。
- ④ 使用人の職務執行においては、職制により監督を行うとともに、内部監査室による内部監査体制を整備・運用することによりコンプライアンスを確保します。
- ⑤ 法令違反、ロートC S R行動指針違反、その他コンプライアンスに関することについての社内通報体制として「ロートホットライン」を設置します。
- ⑥ 法令・定款違反等の行為が発見された場合、当社社内規定に従って、厳正に対処します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営上重要な会議に関する記録、稟議書、契約書など取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規則」によって保存および管理を行います。
- ② 個人情報・営業上の機密情報その他重要な情報資産の保護と適正な取扱いに関する社内ルールを整備し、併せて情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報資産の保全体制の強化と有事対応の一元化を図ります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理については、個々の損失の危険の管理に関する規則を定め、同規則に従ったリスク管理体制を構築します。
- ② 子会社のリスク管理については、子会社各社の規則に基づき適切に管理するほか、子会社の業務執行の重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社への報告または承認を得る体制を取る管理体制を構築しております。
- ③ 当社および子会社に不測の事態が発生した場合には、危機管理委員会等を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見などを聴きながら、迅速に対応し損害およびその拡大を防止する体制を整えます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図ります。
- ② 取締役および執行役員で構成する経営戦略会議において重要な業務執行課題について十分な審議および議論を実施します。
- ③ 定常的な事業運営上の重要事項については、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断および業務執行の迅速化と適正化の向上に努めます。

5. 当社および子会社における業務の適正を確保するための体制

- ① 企業グループにおける業務の適正さを確保するために、「ロートグループ管理規則」を制定し、当社への報告制度による子会社経営の管理を行います。
- ② 子会社からは、定期的に業務報告を求めるとともに、その他随時必要な報告を受ける体制を整備します。また、当該報告に応じて、当社からも助言を行うことにより、子会社の迅速な意思決定に寄与するようにします。
- ③ 子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社への報告または承認を得ることとします。
- ④ 企業グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るために内部統制体制を整備し、運用するとともに、その有効性を評価するために内部監査の体制を整備し、運用します。
- ⑤ 当社の経営理念およびロートCSR行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人としての専従スタッフは置いておりませんが、経理財務担当者および法務担当者が適宜監査役の職務をサポートしております。
- ② 監査役の職務の補助にあたっては、監査役から直接かつ具体的な指示を受けるものとし、取締役または組織上の上長の指揮命令を受けないこととしております。

7. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明しております。
- ② 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、

当社の監査役から求められた事項や特に重要な事実を当社の監査役に報告しております。

- ③ 監査指摘事項については、取締役および使用人が、遅滞なく監査役に報告を行っております。
- ④ 報告を行った取締役および使用人に対して、監査役へ報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないことを遵守しております。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、償還の手續または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務を執行するにあたり発生する各種費用については、一定額の予算を設けるとともに、「役員出張旅費規則」などの社内規則に基づき適正に精算しております。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保します。
- ② 監査役は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」などに基づいて、監査方針の策定、業務分担等を行い、定期的に、取締役、執行役員および会計監査人と意見、情報交換を行っております。
- ③ 監査役は、適宜、子会社への往査を実施するとともに、グループ会社監査役連絡会を定期的に開催し、子会社の監査役と意見、情報交換を行っております。
- ④ 監査役は、取締役および使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて当該部門への助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記方針に基づいて、当期において実施いたしました主な取組みは以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する取組み

新コーポレートアイデンティティ「NEVER SAY NEVER」を制定いたしました。当社の経営理念である「7つの宣誓」の考え方や、当社が引き継いできたDNAを表現したものであり、当社従業員へはこれらの考え方を記載した冊子を配布し、研修等を通じてその理解を促しました。また、社内通報体制「ロートホットライン」を通じて、法令違反その他コンプライアンスに関する通報を受け付ける体制を引き続き整えております。

2. 取締役の職務執行の効率化に関する取組み

当期より「報酬・指名等諮問委員会」を設置し、役員候補の選任および役員報酬の決定、ならびに取締役会の実効性評価について諮問を受けることといたしました。

また、当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、定例の取締役会の

他に、取締役会の書面決議を実施することが出来ることとしており、当期も実施いたしました。

3. 子会社管理に関する取組み

子会社からは四半期業務報告ほか随時必要な報告を受けました。また重要な案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社の承認を得た上で、当社の子会社管理を管轄する部門がその後の状況を監督いたしました。

4. 監査役の監査の実効性に関する取組み

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、また四半期ごとに開催するグループ会社監査役連絡会において子会社の監査役との間での情報共有を実施するとともに、主要な事業部門の部門長を対象としたヒヤリングを行い、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守しているかを中心に監査いたしました。加えて、四半期ごとに会計監査人より会計監査結果の報告を受け、当社の会計状況が適正であることを監査いたしました。その他、常勤監査役は、当社の支店・支社、および国内外の子会社への往査を実施いたしました。

5. 内部統制システムに関する基本方針の改正

改正会社法の施行に伴い、当社では平成27年5月に、「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針」を、取締役会決議により一部改定いたしました。

(3) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

2. 基本方針実現のための取組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、このたび新たなコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけでなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業ならびに海外事業、新規事業など、当社および当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり11円、年間21円を予定しております。

< 1株当たりの配当推移 >		77期	78期	79期	80期	81期(予定)
	年間配当	17円	18円	19円	20円	21円

~~~~~  
[注] 本事業報告に記載の金額、数値および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                | 負 債 の 部                 |                |
|------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 科 目                    | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>101,752</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>59,357</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 23,073         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 9,796          |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 37,327         | 電 子 記 録 債 務             | 2,559          |
| 電 子 記 録 債 権            | 11,654         | 短 期 借 入 金               | 4,452          |
| 商 品 及 び 製 品            | 13,241         | 未 払 費 用                 | 27,280         |
| 仕 掛 品                  | 2,260          | 未 払 法 人 税 等             | 3,645          |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 7,534          | 未 払 消 費 税 等             | 351            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 3,796          | 繰 延 税 金 負 債             | 242            |
| そ の 他                  | 3,020          | 賞 与 引 当 金               | 2,064          |
| 貸 倒 引 当 金              | △157           | 役 員 賞 与 引 当 金           | 30             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>77,821</b>  | 返 品 調 整 引 当 金           | 1,239          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>48,040</b>  | 売 上 割 戻 引 当 金           | 2,290          |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 21,322         | そ の 他                   | 5,405          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 10,239         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>8,944</b>   |
| 工 具 器 具 備 品            | 2,144          | 長 期 借 入 金               | 994            |
| 土 地                    | 12,956         | 繰 延 税 金 負 債             | 2,300          |
| 建 設 仮 勘 定              | 1,224          | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 5,381          |
| そ の 他                  | 153            | そ の 他                   | 268            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,502</b>   | <b>負 債 合 計</b>          | <b>68,301</b>  |
| の れ ん                  | 1,130          | <b>純 資 産 の 部</b>        |                |
| そ の 他                  | 2,372          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>105,618</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>26,277</b>  | 資 本 金                   | 6,411          |
| 投 資 有 価 証 券            | 21,405         | 資 本 剰 余 金               | 5,738          |
| 長 期 貸 付 金              | 2,570          | 利 益 剰 余 金               | 98,675         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,815          | 自 己 株 式                 | △5,207         |
| そ の 他                  | 2,172          | その他の包括利益累計額             | 4,621          |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,686         | その他有価証券評価差額金            | 5,438          |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>179,573</b> | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 1,296          |
|                        |                | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △2,113         |
|                        |                | 新 株 予 約 権               | 568            |
|                        |                | 非 支 配 株 主 持 分           | 462            |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>111,271</b> |
|                        |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>179,573</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             |      |  |  |  |  |  |  |  |  | 金 額     |
|-----------------|------|--|--|--|--|--|--|--|--|---------|
| 売上              | 高価   |  |  |  |  |  |  |  |  | 167,016 |
| 売上              | 原価   |  |  |  |  |  |  |  |  | 67,250  |
| 売上              | 総利   |  |  |  |  |  |  |  |  | 99,766  |
| 返品調整引当金繰入       | 額    |  |  |  |  |  |  |  |  | 539     |
| 差引売上            | 総利   |  |  |  |  |  |  |  |  | 99,226  |
| 販売費及び一般管理費      | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 83,543  |
| 営業業外            | 利    |  |  |  |  |  |  |  |  | 15,683  |
| 営業業外            | 収    |  |  |  |  |  |  |  |  | 918     |
| 受取配当            | 息金   |  |  |  |  |  |  |  |  | 264     |
| 受取配当            | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 393     |
| 営業業外            | 費用   |  |  |  |  |  |  |  |  | 259     |
| 営業業外            | 費用   |  |  |  |  |  |  |  |  | 1,262   |
| 支持分法に替          | 利投資損 |  |  |  |  |  |  |  |  | 166     |
| 支持分法に替          | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 442     |
| 支持分法に替          | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 275     |
| 支持分法に替          | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 378     |
| 経常              | 利    |  |  |  |  |  |  |  |  | 15,339  |
| 経常              | 利    |  |  |  |  |  |  |  |  | 71      |
| 投資有価証券売却        | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 71      |
| 投資有価証券          | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 1,107   |
| 減損              | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 462     |
| 減損              | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 309     |
| 減損              | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 275     |
| 減損              | 損失   |  |  |  |  |  |  |  |  | 59      |
| 税金等調整前当期純利益     | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 14,303  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 額    |  |  |  |  |  |  |  |  | 5,834   |
| 法人税等調整額         | 額    |  |  |  |  |  |  |  |  | △616    |
| 法人税等合計          | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 5,217   |
| 当期純利益           | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 9,085   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 12      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 益    |  |  |  |  |  |  |  |  | 9,098   |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                | 負 債 の 部          |                |
|------------------------|----------------|------------------|----------------|
| 科 目                    | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>43,468</b>  | <b>流 動 負 債</b>   | <b>29,064</b>  |
| 現金及び預金                 | 2,202          | 支払手形             | 67             |
| 受取手形                   | 615            | 電子記録債権           | 2,531          |
| 電子記録債権                 | 11,339         | 買掛金              | 5,535          |
| 売掛金                    | 12,578         | 短期借入金            | 288            |
| 商品及び製品                 | 7,394          | 未払金              | 0              |
| 仕掛品                    | 985            | 未払費用             | 1,641          |
| 原材料及び貯蔵品               | 3,371          | 未払法人税等           | 8,272          |
| 前払費用                   | 652            | 未払消費税等           | 2,818          |
| 繰延税金資産                 | 2,118          | 預り金              | 329            |
| その他の                   | 2,248          | 従業員預り金           | 401            |
| 貸倒引当金                  | △36            | 賞与引当金            | 2,354          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>79,079</b>  | 役員賞与引当金          | 1,717          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>22,390</b>  | 返品調整引当金          | 30             |
| 建物及び構築物                | 10,282         | 売上割戻金            | 750            |
| 機械及び装置                 | 1,967          | 固定負債             | 2,290          |
| 車両及び備品                 | 953            | 繰延税金負債           | 35             |
| 土地                     | 8,561          | 繰延税金負債           | 1,913          |
| リース資産                  | 2              | 退職給付引当金          | 723            |
| 建設仮勘定                  | 622            | その他の             | 4              |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,057</b>   | <b>負 債 合 計</b>   | <b>31,707</b>  |
| 技術使用権                  | 555            | <b>純 資 産 の 部</b> |                |
| ソフトウェア等                | 501            | <b>株 主 資 本</b>   | <b>84,851</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>55,631</b>  | 資本               | 6,411          |
| 投資有価証券                 | 15,261         | 資本剰余金            | 5,738          |
| 関係会社株式                 | 33,257         | 資本準備金            | 5,515          |
| 長期貸付金                  | 8,963          | その他資本剰余金         | 223            |
| その他の                   | 1,350          | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>77,908</b>  |
| 貸倒引当金                  | △3,201         | 利益準備金            | 812            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>122,547</b> | その他利益剰余金         | 77,096         |
|                        |                | 事業拡張積立金          | 1,000          |
|                        |                | 別途積立金            | 36,130         |
|                        |                | 繰越利益剰余金          | 39,966         |
|                        |                | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△5,207</b>  |
|                        |                | 評価・換算差額等         | 5,420          |
|                        |                | その他有価証券評価差額金     | 5,420          |
|                        |                | <b>新 株 予 約 権</b> | <b>568</b>     |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>90,840</b>  |
|                        |                | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>122,547</b> |

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 89,264 |
| 売上原価         | 34,718 |
| 売上総利益        | 54,546 |
| 返品調整引当金繰入額   | 50     |
| 差引売上総利益      | 54,496 |
| 販売費及び一般管理費   | 43,800 |
| 営業業利         | 10,695 |
| 営業外収益        | 2,175  |
| 受取利息         | 117    |
| 受取配当金        | 1,603  |
| 雑収益          | 455    |
| 営業外費用        | 166    |
| 支払利息         | 56     |
| 雑損           | 109    |
| 経常利益         | 12,705 |
| 特別利益         | 5      |
| 投資有価証券売却益    | 5      |
| 特別損失         | 2,005  |
| 関係会社株式評価損    | 703    |
| 貸倒引当金繰入額     | 275    |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 1,026  |
| 税引前当期純利益     | 10,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,725  |
| 法人税等調整額      | △139   |
| 法人税等合計       | 3,586  |
| 当期純利益        | 7,118  |

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ロート製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ロート製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部監査部門については、事前に監査計画の協議を行い、実施した内部監査の結果について当該監査終了の都度、説明を受けました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号の基本方針にかかる取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討いたしました。
- (4) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、内部監査部門から、主要な子会社に対し実施した監査の結果の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (5) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (6) 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

□ート製菓株式会社 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 藤 井 | 昇   | ㊟ |
| 常勤監査役 | 采 女 | 正 明 | ㊟ |
| 社外監査役 | 藤 巻 | 光 雄 | ㊟ |
| 社外監査役 | 天 野 | 勝 介 | ㊟ |

以 上

## 話題の新製品

NEW!

1

### オトナ女子ならではの瞳の悩みに向けた目薬 『ロートリセブラン』

当社は誕生から今年で23年目を迎える「ロートリセ」ブランドからいつまでも若くありたいと願う女性の気持ちに  
応えて、「ロートリセブラン」を発売しました。

人を惹きつける美しい瞳に必要なのは、アイメイクだけでは  
ありません。白目が白く健康的であることも、大きな  
要因のひとつ。年齢とともに、目の疲れなどを感じやすくな  
る大人の女性に向け、充血除去・疲れを癒し、本来の透明  
感のある瞳の輝きを引き出すことを目指した商品です。



第2類医薬品 販売名:ロートリセブラン

#### 商品特長

### 1 目の疲れを感じ始めている30代～40代の女性の瞳にお勧めの処方設計

充血除去成分\*<sup>1</sup>のほか、瞳の新陳代謝\*<sup>2</sup>・細胞呼吸\*<sup>3</sup>を促し、  
疲れを癒す成分\*<sup>4</sup>を配合しています。

※1：塩酸テトラヒドロゾリン ※2：ビタミンB<sub>6</sub>  
※3：L-アスパラギン酸カリウム ※4：ビタミンB<sub>12</sub>

上から見た容器



### 2 女性に人気のハート型新デザイン容器

容器を上からみるとハート型であり、キャップは大人の女性に  
ふさわしい高級感あふれるクリスタルカットとなっています。

### 3 メイクの上からも さしやすいいフリーアングルノズル®採用

どの角度からスムーズに点眼できる当社が開発した  
フリーアングルノズルだから点眼が苦手な方にもおすすめ。

フリーアングルノズル®



"自由な角度で点眼OK!"

NEW!

2

日本初! シャーベットのような新感覚美白クリーム!

### 『<sup>シロジュン</sup>白潤冷感美白シャーベット』

当社は化粧水売上個数No1<sup>\*1</sup>の「肌ラボ®」ブランドのうるおいと白さにこだわった白潤(シロジュン)シリーズから紫外線を浴びた肌にひんやりと溶け込み、“ほてり”を防いで美白<sup>\*2</sup>する、今までにない新しい使用感が特徴の『白潤(シロジュン)冷感美白シャーベット』を発売しました。美白効果とともに、ひんやりと肌をひきしめ毛穴を目立たなくして、シミ・そばかすを防ぎ、うるおいに満ちた透明感のある肌に導きます。

※1：インテージSRI化粧水市場2014年12月～2015年11月累計販売個数

※2：メラニンの生成を抑え、シミ・そばかすを防ぐ



医薬部外品 販売名:ロート薬用クリアクリームS

## 商品特長

### 1 日本初! まるでシャーベットのような使用感

まるでシャーベットのような処方の開発に成功しました。クリームなのにベタつかずひんやりとした使用感なので夏場でも気持ち良くスキンケアできます。

### 2 日やけ後の“ほてり”を防ぎ、保湿と毛穴ケア<sup>\*3</sup>に加え、美白<sup>\*2</sup>も叶えるアイテム

抗炎症作用もある美白有効成分トラネキサム酸を配合し、日やけによる炎症を防ぎ、シミを予防します。うるおいに満ちて、まるで生まれ変わったかのようにつるとなめらかな、透明感のある肌へ。

※3：うるおいを与え、毛穴の目立ちにくいなめらかな肌へ

### 3 肌へのやさしさに配慮した処方設計

無着色・鉱物油フリー・アルコールフリー。パッチテスト済み(すべての方に刺激が起こらないというわけではありません)。

NEW!

3

## 髪と頭皮をいたわりながら週1回の使用で白髪をしっかりと染める 『50の恵® 頭皮いたわりカラートリートメント』

染めた髪の色が落ちにくい

## 『50の恵® 髪色つづく カラーケアシャンプー』

当社は、50代女性のエイジング悩みを応援する『50の恵®』ブランドから、週一回の簡単使用で髪と頭皮をいたわりながら白髪をしっかりと染める『50の恵®頭皮いたわりカラートリートメント』と、染めた髪の毛の色落ちを防ぎ長持ち\*1させる『50の恵®髪色つづくカラーケアシャンプー』を発売しました。『50の恵® ヘアケアシリーズ』は髪と頭皮のエイジング悩み\*2に、総合的にアプローチします。

\*1:当社比較 \*2:白髪、髪のボリューム感が減る等、50代女性の髪・頭皮に関する悩みのこと。



販売名:50のめぐみ  
カラートリートメントB



販売名:50のめぐみ  
カラートリートメントDB



販売名:50のめぐみ  
カラートリートメントLB



販売名:50のめぐみカラーケアシャンプー

### 商品特長

## 『50の恵® 頭皮いたわりカラートリートメント』

### 1 週一回の使用で白髪をしっかりと染めるカラートリートメント

染料を安定的に配合。1度の染色でしっかりと髪の毛を染め上げるので週に1度の使用で快適に白髪ケアが可能です。

### 2 大切な髪の毛や頭皮をいたわるトリートメント

養潤成分(うるおい成分)配合。髪や頭皮をやさしくいたわります。トリートメント効果で髪の毛もしっとり。

### 3 「満足保証制度」を実施

万一お使いになって使用感にご満足いただけない場合は、商品代金をお返しします。



染色前

頭皮いたわり  
カラートリートメント  
(ダークブラウン)

1回で  
しっかり染まる!

#### 試験方法

毛束を水道水で濡らした後、製品1gを塗布後10分放置。その後水道水で洗浄、ドライヤーで乾燥

※本品は染毛料(化粧品)です。  
※酸化染毛剤(医薬部外品)ではありません。

### プロモーション

人気女優、沢口靖子さんを起用し、テレビ、新聞広告等を実施中です。





お子さまから敏感肌の大人まで使える!バリア機能を守ってトラブルのないすこやかな肌へ

# 『ケアセラ®ベビー 泡の高保湿ボディウォッシュ』 『ケアセラ®ベビー スキンケアシート』

当社は、すこやかな肌に大切なバリア機能に着目し、お子さまや敏感肌の方にむけ、セラミドホイップ®※1でうるおいを守りながら洗うことができ、体だけではなく、髪や顔にもご使用いただける無香料の洗浄料「ケアセラ®ベビー 泡の高保湿ボディウォッシュ」を発売しました。

また、同時発売の「ケアセラ®ベビー スキンケアシート」は汗のベタツキや汚れを優しくふきとるだけではなく、天然型マルチセラミド※2を配合したスキンケアシートで、汗を拭いた肌にうるおいも与えます。

※1：肌のセラミドの働きを守る泡状のボディウォッシュ

※2：うるおい成分:セラミド1、セラミド2、セラミド3、セラミド6II、セラミドEOS、カプロオイルフィトスフィンゴシン、カプロオイルスフィンゴシン



販売名:ケアセラボディウォッシュN



販売名:ケアセラベビーシート

## 商品特長

### 1 たっぷりの泡で、手で洗える。体だけではなく髪や顔もこれ1本でOK

無香料、弱酸性、低刺激性で、敏感肌の方の協力によるパッチテスト済み。お子さまから敏感肌の方までお使いいただけます。(すべての方に刺激が起こらないわけではありません)

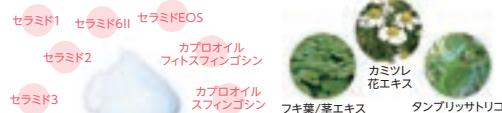
### 2 セラミドを守って洗いあげる「次世代洗浄技術」を採用

肌のうるおいに大切なバリア機能に着目。セラミドなどの肌本来のうるおい成分は守り、取り除きたい汚れだけを選んで落とす「次世代洗浄技術※3」を採用しました。

※3：肌に必要なうるおいを守りながら、汚れを選択的に落とす洗浄技術

天然型マルチセラミドが7種類!

3つの植物エキス!



★上記は配合成分(うるおい成分)のイメージ写真となります。

※肌のセラミドの働きを守る泡状のボディウォッシュ。

### 3 7種類の天然型マルチセラミド※2を配合したセラミドホイップ

天然型マルチセラミド(7種のセラミド)や 3つの植物エキス※4など、こだわりのうるおい成分を配合しています。

※4：うるおい成分:タンブリスサトリコフィラ葉エキス、フキ葉/茎エキス、カミツレ花エキス

## プロモーション

人気女優、広末涼子さんを起用し、テレビ、雑誌広告等を実施中です。



NEW!

5

アクティブシニアのイキイキとした毎日を応援!

## 『メンソレータム®カブレナ®』

当社は「メンソレータム®」ブランドから、蒸れて痛がゆい大人のデリケート部位の尿かぶれ、皮膚炎に着目した治療薬「メンソレータム®カブレナ®」を発売しました。「おむつかぶれ」効果を持つ消炎鎮痛剤『ウフェナマート』をはじめ、5種類の有効成分を配合した第2類医薬品です。高齢化が進む日本で今後さらに増加が予測される尿トラブル市場において、“大人の尿かぶれの治療薬”を提案することで、新たな市場を開拓します。



第2類医薬品 販売名:メンソレータムカブレナ

### 商品特長

#### 1 5種類の有効成分が、我慢できない症状をスーッと鎮める

ダブルの抗炎症成分が炎症やかゆみを抑え、尿かぶれをはじめ、蒸れやこすれによるデリケート部位などの「ただれ」や「皮膚炎」などに効果を発揮します。

- |                 |   |           |
|-----------------|---|-----------|
| ● ウフェナマート       | ➡ | 炎症を抑える    |
| ● ジフェンヒドラミン     | ➡ | かゆみを抑える   |
| ● トコフェロール酢酸エステル | ➡ | 血行促進・患部修復 |
| ● グリチルレチン酸      | ➡ | 炎症を抑える    |
| ● ベンゼトニウム塩化物    | ➡ | 殺菌        |

#### 2 無香料・無着色・サラッとしたクリーム

デリケート部位に使いやすい製剤。ノンステロイド処方。

NEW!

6

## 大人になってから2人に1人があせも経験者。大人のあせもブランド『メンソレータム®ケアセモ』シリーズ

あせもは子供に見られがちな皮膚疾患の一つですが、大人になってから2人に1人があせも経験者※1であるという実態が見えてきました。当社は、大人のあせもに着目したブランド「メンソレータム®ケアセモ」を発売し、「メンソレータム®ケアセモ薬用あせも対策シート」とあせも治療薬「メンソレータム®ケアセモクリーム」との2品で、くり返すあせもで悩む肌をケアします。

※1：当社調べ



第3類医薬品

販売名：メンソレータムケアセモクリーム



医薬部外品

販売名：メンソレータム薬用シート

### 商品特長

#### 「メンソレータム®ケアセモ薬用あせも対策シート」

#### くり返すあせも対策に、シートタイプでふくだけケア

4つの有効成分が炎症を抑え、肌荒れを防ぎます。汗をかく日中にいつでもふくだけで予防と肌ケアを同時にしてくれるシートタイプ。あせもで悩む人への新提案です。

炎症を抑える

グリチルリチン酸  
ジカリウム

イブシロン・  
アミノカプロン酸

肌荒れを防ぐ

D-パントテニル  
アルコール

ニコチン酸アミド

#### 「メンソレータム®ケアセモクリーム」

#### 1 6つの有効成分がかゆみに素早く効く

炎症を起こしている肌のかゆみにスーッと作用します。爽快な使用感がデリケートな肌になじみます。

#### 2 目立ちにくい製剤

白残りせず柔らかいクリームで、首回りにも安心して使用できます。

スーッと  
爽快

6つの有効成分

ℓ-メントール  
清涼成分で  
かゆみを鎮める

クロタミトン  
かゆみをすばやく  
しっかり鎮める

ジフェニヒドラミン  
抗ヒスタミン作用で  
かゆみを止める

トコフェロール  
酢酸エステル  
血行を促進し患部の  
修復を促進

グリチルリチン酸  
二カリウム  
赤み・炎症を  
抑える

イソプロピル  
メチルフェノール  
雑菌の繁殖を  
抑える

# お知らせ

## 定時株主総会決議ご通知について

当社では、第80期定時株主総会より、定時株主総会決議ご通知は当社ウェブサイト(<http://www.rohto.co.jp/>)に掲載する方法によりお知らせすることといたしました。書面による発送はいたしませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

## 株主通信について

平成28年より、定時株主総会終了後にお送りしておりました期末の株主通信の送付は行わず、「定時株主総会招集ご通知」に取り入れることにいたしましたので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

なお、中間期の株主通信につきましては、従来通りお送りする予定です。

## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                                                          |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 4月1日～翌年3月31日                                                                                                                                                                             |
| 期末配当金受領株主<br>確定日       | 3月31日                                                                                                                                                                                    |
| 中間配当金受領株主<br>確定日       | 9月30日                                                                                                                                                                                    |
| 定時株主総会                 | 6月                                                                                                                                                                                       |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                            |
| 上場証券取引所                | 株式会社 東京証券取引所（市場第一部）                                                                                                                                                                      |
| 公告の方法                  | 電子公告により行う<br>〔公告掲載 URL <a href="http://www.rohto.co.jp/ir/stock/koukoku.htm">http://www.rohto.co.jp/ir/stock/koukoku.htm</a> （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）〕 |



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。

## 株式事務の取扱い

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出

口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお申し出ください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、証券会社に口座がないために特別口座を開設されました株主様は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 特別口座で株式を所有の株主様

当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理をしておりますが、ご売却できないなどの制約がございますので、特別口座からのお振替をして頂ますよう、お願い申し上げます。

振替その他お手続きに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

TEL 0120-094-777（通話料無料）

受付時間 9:00～17:00（土日祝を除く）

なお、三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店の窓口でも受付いたします。

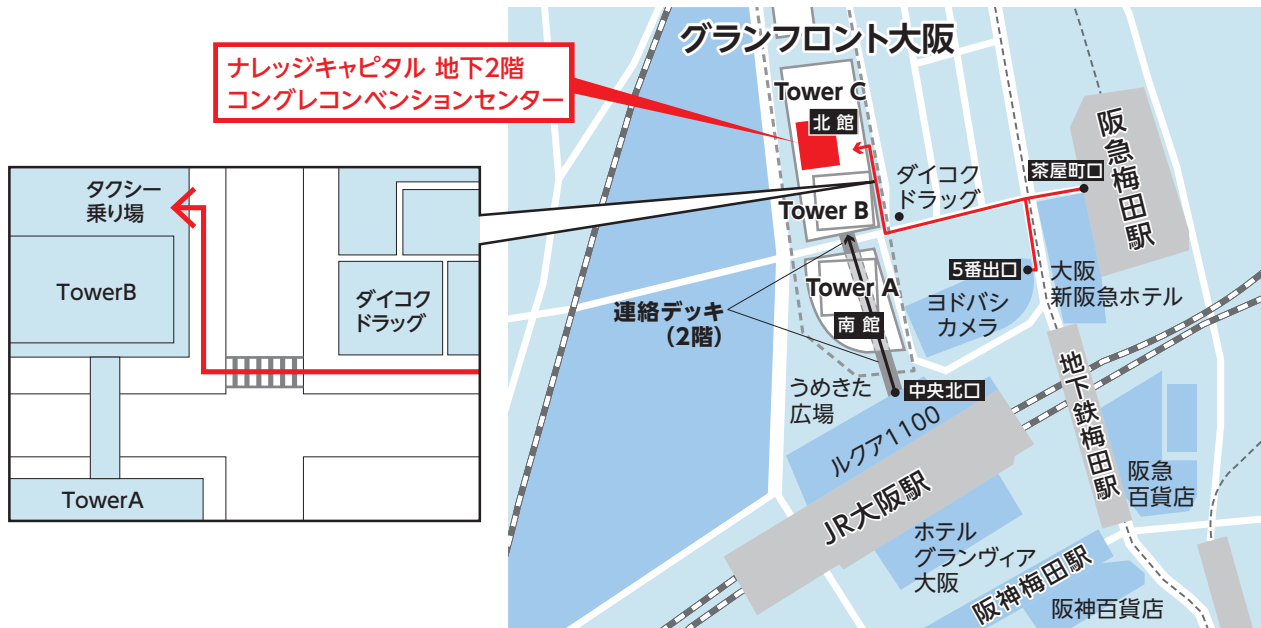
### 未払配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

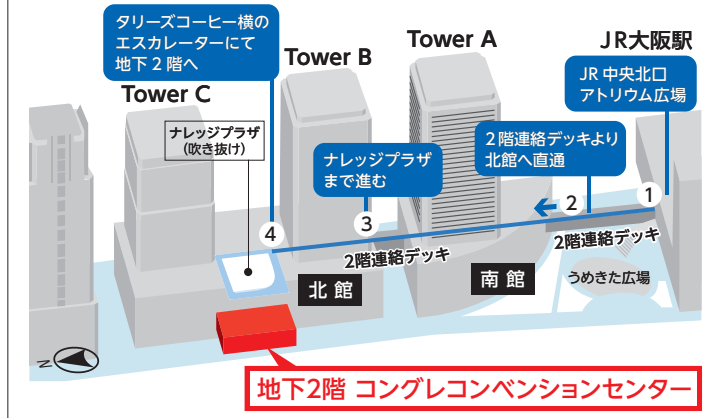
# アクセス 株主総会会場ご案内略図

## 会場

大阪市北区大深町3番1号  
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル  
コングレコンベンションセンター(北館 地下2階)



## ● JR大阪駅からのアクセス方法



## 交通のご案内

- JR大阪駅(中央口・連絡橋口)……………徒歩約8分
- 阪急梅田駅(茶屋町口)……………徒歩約8分
- 地下鉄御堂筋線梅田駅(5番出口)  
……………徒歩約8分

※ナレッジキャピタルは、グランフロント大阪北館にございます。  
※駐車場・駐輪場のご用意はございませんので、公共交通機関をご利用  
くださるようお願い申し上げます。  
※JR大阪駅からは2階連絡デッキからグランフロント大阪南館に入り、そ  
のまま、まっすぐ北館へとお進みください。

株主総会でのお土産はご用意しておりません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。